

筑波大学における附属高等学校の役割とは何か

野 口 剛*

1. 感じられない附属高校、見えてこない大学

ここ十数年、再び附属高等学校のあり方が多少なりとも話題に上るようになった。この前に話題となったのは30年ほど以前の1970年前後であり、ちょうど高校紛争の時代にも一部がかぶさっている。そこでの議論の方向は主に国立の高校でありながら「一流大学」受験のための偏ったエリート教育をやっているのではないのかというもので、いささか附属高校の教育実態とは乖離した、いわば週刊誌や新聞による附属高校 bashing といった傾向を持っていた。しかし、今回の話題のされ方はそれとは異なり、附属高校は大学の教育や研究にどれほど貢献しているのかという問い掛けが、主に所管大学の側から発せられて来たという点に最大の特徴がある。これは、もちろん国家の財政赤字拡大のおりを受けて大学の予算が毎年圧縮されてくる中で、大学の中でどこか削減できる不必要な部分を探し出そうという発想から始まったものであることは言うまでもない。

それでは、この間のあまり話題にならなかった30年間に、附属高校と大学との関係はどうなっていたのか。ここには、当然のことながら、東京教育大学から筑波大学への組織転換があり、そして大学本部も東京都文京区から茨城県筑波へと移転するという、非常にめまぐるしい状況の変化が重大な契機として存在している。このとき、附属高校にも非公式な形で筑波移転の話が持ち上がったりもしたが、結局それは実現には至らず現在地に留まることとなった。所管大学とその附属高校とが50kmも離れて存在しているという、日本では他に例を見ない大学と附属高校のあり方がここに出現した。しかも、大学内での筑波移転問題に対する関係者の感情の対立はその後も長く様々な所で影響し、そのことが物理的な距離以上に、筑波大学と附属高校との関係を疎遠にしていっていったことは間違いない。そして、筑波大学がその校名から「教育」をはずし「総合大学」を標榜したこともあって、いつしか筑波にいる人々の意識の中からは附属高校のイメージが消えてゆき、また、東京の附属高校に勤務する者の意識からも筑波大学は遠くて見えない

*筑波大学附属高等学校

存在になっていったと言えよう。そんなことから、筑波大学の大学院生が附属高校の生徒にアンケート調査の実施依頼を持って来た際にも、こうした状況を知らない教員からは「何でそういったものをこの学校で引き受ける必要があるのですか」という極めて素朴な質問が真顔で発せられていたものである。今日、附属高校の生徒は自分の所属を語る場合に「附属です」とか「ツクバです」という表現方法を用いるが、この言葉の中には筑波大学という要素はほとんど存在せず、わずかに教育実習期間に筑波大学から学生がやってきて初めて筑波大学との特殊な関係が実感されるという、極めて変則的な事態が出現しているのである。こうした没交渉とも言える期間が約30年にも及んだというのは、日本教育史の上でもたいへん特異な現象であったというべきであろう。

2. この問題を考える切り口

この没交渉の30年間は筑波大学にとっては附属高校無用論、附属高校にとっては独立法人化論などさまざまな「珍説・奇説」を生み出したとしても決して不思議ではない。しかし、現実の急迫する国家財政の問題はそういった議論を一挙に払拭してしまう威力を持っていたことだけは確かである。突如とも思える形で大学から附属高校などに「各学校は大学に対してどのような貢献ができるか急ぎ提示せよ」という要求が突きつけられるようになった。そして、附属高校の方はそうしたいきなりの質問の前にしばし佇んでしまうという状況が発生したのである。

しかし、いかなる社会的存在も現実に存続しているということは、そこに何らかの根拠があるからであり、社会的な需要があったということである。このほとんど没交渉ともいえる30年間も、逆の見方をすれば、筑波大学と附属高校とは相互の存在を必ずしも必要とせずに一定の社会的機能を果たし続けた、それが世間に一定程度承認されていたことの証明でもある。これは、ある意味、今後の筑波大学と附属高校の関係を考える上で非常に重要なことのように思われる。というのは、学校というのは一定の施設内に教員と生徒がいて、教育活動が行われているというだけのものではない。その外側には生徒を毎日家庭から送り出している保護者がおり、強い郷愁と帰属意識を持っている卒業生がおり、さらには教員や生徒につながった研究会組織や出版社、スポーツや文化活動の団体、実験機材や文房具を納品している業者まで、広範囲な物と人の network が総体として存在しているのである。そして、学校の評価とはこうした network の活動の結果として

構成されてくるものである。附属高校が所管大学の筑波移転後にも存続しえて現在に至っているのは、この部分に関して社会から一定の評価を得ているからに他ならない。

その一方で、いかなる現実の形態も可変的である。今ある形態が最高のものであるという保証はどこにもないし、社会は絶え間なく変動し続けている。問題はいま現実にあるところの筑波大学と附属高校が、今後どうすれば現在保有している知的財産を相互に有効利用していけるかという角度から論じられなければならないのではないだろうか。確かに筑波大学と附属高校とは形式的には所管と被管の関係にある。しかし、こうしたこれまでの経過を考えるならば、むしろ所管大学が被管の附属高校を一方的に利用するという発想に立つよりも、現在保有しているそれぞれの知的財産を、どのように組み合わせることが今後の知的生産活動にとって最も有効かという観点から考えることの方が、遥かに現実的かつ生産的であると思われる。どちらか一方の実態を不動の前提とし、他方の変化のみを期待するといった発想はこの際徹底的に排除されねばならない。むしろ、大学と附属高校の双方が他方を自らの知的財産であると捉える見方にこそ、現状を打破しうる可能性があるというべきであろう。そして、そのためには大学と附属高校の双方に明確な活動の将来像が描かれていなければならないことは論を待たない。

3. その由来や遥かなり

それにしても、所管大学とその附属高校というこの関係はどのようにして始まったのか。附属高校は先年、附属中学校とともに創立120年の式典を挙行了。すなわち、明治21年(1888年)9月、現在の東京医科歯科大学の場所となっている神田宮本町の高等師範学校構内に附属尋常中学科として発足したことを以って始まりとしている。このとき改定された「高等師範学校附属学校規則」の第一条には「附属学校ハ普通教育ノ方法ノ研究ニ資シ本校生徒ヲシテ教育ノ方法ヲ練習セシムル所トス。」と謳っている。つまり、設置の段階から附属高校、旧制の附属中学校は普通教育における授業方法の開発とともに、これから中等教育に従事しようとする学生に実習の場を提供するという二つの目的をもって始まったわけである。

昭和63年(1988年)の創立100年にあわせて、附属高校と附属中学校とが共同で発行した『筑波大学附属中学校・高等学校創立百年史』を紐解けば、明治から大

正・昭和戦前期にかけて、さまざまな教科指導上の方法が開発されたり、学校行事の新しいあり方がこの附属学校から始められていった経緯がわかる。また、教育実習についても、大正期には実習期間が前期・後期それぞれ一ヶ月ほどあったり、高等師範学校の教授が実習生を監督する以外に附属中学校の授業も担当しているなど、これらに相当な努力が払われていたことを読み取ることができる。

その一方、旧制中学校の教員は高等師範学校出身者だけではなく、帝国大学などの出身者でもなれることから、それぞれの出身者の学力差問題が議論されるようになり、それが大正後期の東京高等師範学校など五校を大学に昇格させるかどうかという問題とも繋がった。そして、それは東京文理科大学を東京高等師範学校と併置するという形で一応の決着をみたのであるが、教育研究と教員養成という二つの機能をどのように位置づけていくべきかをめぐって、たいへん delicate で ambivalent な性格をわれわれの学校に与えることになってしまった。

こうした歴史に遡る問題を今ここで取り上げることは、いかにも迂遠で意味のないことのように思われるかもしれない。しかし、東京教育大学を経て筑波大学となった現在でも、学生の口から「この大学は教員養成大学ではない」という言葉が発せられるのを聞くと、ある種の驚きとともにこの種の問題の根深さを感じないわけにはいかないのである。

4. いま教育実習の現状はどうなっているのか

筑波大学が教員養成のための大学であろうとなかろうと、学生の中に教員をめざす者が毎年必ず一定数はおり、その教育実習の一端を附属高校が担ってきたということは、紛れもない事実である。しかし、かつては許可されていなかった出身高校へ戻っての教育実習が可能となった現在、教育実習が附属高校でしか行い得ない唯一のものかといえば決してそんなことはない。また、筑波大学の周辺に居住している学生にしてみれば、わざわざ交通費や宿泊費を出してまで附属高校で教育実習を行うことが、筑波地域の実習協力校で行う教育実習と比べて価値あることなのかも自明ではない。他の高校ではなかなか困難だが、附属高校だからこそ可能であるのは、一度に60人あまりの教育実習の学生を受け入れられることぐらいではないだろうか。

一方、附属高校とは言っても、そこには多くの生徒がいて毎日の教育活動が行われているという点では一般の高校と変わりはない。そこではもちろんできうる

限り最高の授業や学校行事の実践が求められている。いま附属高校に在籍している生徒はそこが筑波大学の附属学校であるから入学してきたわけではない。そこで学習することが大学入試に有利であり、ひいては希望する職業へ就きやすいと判断すればこそ、厳しい受験勉強に耐え、受験競争を潜り抜けて入学してくるのである。そうした生徒にとって3週間に及ぶ教育実習とはどのような意味を持っているのかも考慮されなければならない。

私はある年の保護者会で「教育実習が授業全体の中で占める比重が一般の高校と比べて大きいようだが、それは生徒の教育にはどんな意味をもっているのか」という質問を受けたことがある。こうした質問を直接的に表明する保護者は少ないにしても、内心では大部分の者が同じように感じているはずである。生徒にしても、教育実習は附属高校である以上、ある程度はやむをえない義務として甘受しなければならないことと受け止めているが、「教育実習期間中の部分は定期テストでははずしてほしい」とか「教育実習生のやった範囲をもう一度やってほしい」といった要望は、毎年、必ず出てくるのである。教育実習はその意味では生徒への負担の上に成り立っているとも言える。「実習被害」という言葉があるが、それは附属高校といえども例外ではない。

いま、附属高校が多くの教育実習生を3週間にわたって受け入れ可能なのは、ひとえに生徒の知的能力の高さに依存している部分が多い。しばしば、「附属高校は優秀な生徒ばかりを集めていて特殊であるため、一般性を持った授業研究や教育実習には適していない」という評価を受ける場合がある。しかし、日常的に次々と生活指導上の問題が発生し、臨時の教員会議が頻繁に開かれている学校にあっては、とても60名もの教育実習生を同時に受け入れるといったこと、しばしば公開に耐えうる斬新な実験的授業を行なうといったことは不可能である。

附属高校といえども、昨今の高校間の競争の中にあつては、中学生が受験先として考える選択枝の一つである。もし大学の合格者の数や日常の授業の状況に関して芳しくない評判が立てば、それは高校入試の受験者数の減少に直結し、入学者の質的变化を引き起こすことは間違いない。そうなった場合には、当然、教育実習のあり方にも影響が出ることは必至である。附属高校であるからといっても、そこには教育実習が与える負荷に耐えうる限界は自ずと存在するのである。

さらに、教育実習においてその成否に大きな影響を及ぼすのが、事前の準備と事後の処置である。附属高校では、毎回、教育実習が終了すると実施担当者が中

心となってアンケート調査を行い、問題点を拾い上げる作業が行われている。そこで、いつも出てくる声は教育実習生の事前準備の拙劣さと大学で行われている教職科目のあり方への疑念である。確かに教科・科目によっては附属高校などの教員が筑波大学で教職科目を担当している場合もあるが、多くの高校の教員にとっては大学が発行する syllabus で授業内容を知るのみで、場合によってはそれすら十分に伝えられているとは言いがたい。要するに大学で行われている教職科目の実態が附属高校からは見えていないのである。また、教育実習の期間中に大学側から実習生の授業を観察し、授業指導案の作成に積極的に関与するケースも希である。さらに、教育実習後の学生の経験交流会はやっと定着してきた感があり、この交流会にも附属高校などの教員が交代で関与するようになってきた。それ自体は教育実習経験者にとってたいへん有益であるものの、教員にとっては日常的な教育活動に追加される形での新たな職務の発生は、今度は仕事量の増大といった新しい問題も引き起こし始めている。

教育実習は筑波大学と附属高校がこれまで連携して行ってきた最大の事業であるが、そこにさえ、現状ではさまざまな問題点が抱え込まれている。今後、筑波大学における教育実習をより洗練されたものとし、筑波大学の学生の質的向上に資するためには、まず、教育実習を中心として大学と附属高校との人的交流を進め、相互にどんなことをやっているのか判る仕組みを構築していかなければならないだろう。

5. 新たな連携事業のはじまり

近年、今までになかった大学と附属高校との連携事業も始まってきた。その一つが remedial 教育である。これは医学を専攻する学生でありながら高校段階で「生物」や「数学」の履修を行わないまま入学してくる者に対して実施される補充授業であり、医学群の呼びかけに附属高校で応える形で始まった事業である。これは元を糺せば現行の高等学校学習指導要領にもとづくカリキュラムの履修方法に問題があり、また、大学入試の際にいくつかの教科・科目に限って高得点を確保できれば合格してしまう入学試験制度に原因があるわけであるが、学生の実態を見た場合に、どこの大学においてもその学力には大きな格差が生じており、何らかの対策が採られなければならないことは確かである。いま行われている remedial 教育に対する評価は今後時間をかけて行われなければならないだろう

が、こうした連携のあり方もあるいは効果的かもしれない。

また、筑波大学大学院教育研究科の教育 GP や科学研究費を使つての実験授業なども新しい連携の形である。ここでは学群段階で行われた教育実習の経験を踏まえて、より高度な専門的職業人を養成しようとする見地から授業研究が行われている。附属高校については「日本史」や「世界史」、あるいは「体育」などの教科・科目で実施された。これは、附属高校の教員が筑波大学に赴き、授業計画の最初の段階から関与するもので、授業実践自体は附属高校で行われる。教育実習とは異なり、1つの授業に相当な時間をかけられることから、大学院生にとっては学ぶところの多いものである。しかし、ここでも問題がないわけではない。附属高校の生徒にかかる負担は触れないとしても、附属高校の教員は教育職と位置づけられていることから、科学研究費の共同参加者にはなりえず、どこまでも協力者として関係せざるを得ない。また、教育職であるということは、こうした事業に実質的に参加していても、制度上は研究業績といった形で評価されることがない。いわゆる「科研費の恩恵」に浴することがほとんどないのである。

一方、この反対に附属高校の側からの要請によって始まった連携の形に、修学旅行の実施に当たつての大学からの人材派遣があろう。附属高校ではここしばらく沖縄を学習対象に選び修学旅行を実施してきた。その事前指導の段階で筑波大学へ高校の2学年全員が行つて、沖縄の民俗や歴史、あるいは地域的特色などの講義を受けたことがあつた。また、筑波から講師の方に附属高校へ来てもらい、講義してもらつたといったことも行われた。そして、沖縄で実施される snorkeling の事前訓練などでは、体育専門学群で野外活動を専門とする教員や学生に附属高校に来校してもらい、高校のプールを使って海洋実習への準備訓練を行った。実現には至らなかったものの、修学旅行の本番においても沖縄本島や渡嘉敷島まで来てもらい現地での指導に参加してもらつたことも検討された。

さらに、最近、附属高校が推進している国際教育の分野でも連携事業が始まっている。その一つがシンガポールで開催される「Asia leaders' summit」へ参加する附属高校の生徒の選考作業である。この「Asia leaders' summit」とはシンガポールが国策の一環として実施しているもので、アラビア・インド・タイ・ベトナム・中国・韓国などアジア各国から優秀な生徒をシンガポールに招き、シンガポールの国際的な地位を向上させるとともに、シンガポールの未来を担う高校生に早い段階から国際的な人脈を築かせようとして始められた企画である。したがつ

て、これに参加する生徒を選考する際には、英語力や政治・経済の知識、討論や発表の技術など多面的な能力の検証が必要とされるが、この選考作業に筑波大学で英語教育を担当する教員や附属学校教育局の教員などの参加をお願いしている。この企画への参加希望者は多数に及ぶが、附属高校以外の人間が選考に加わることによって選考自体が公平に行われるとともに、大学の教員にも附属高校の生徒の知的能力を正確に知ってもらう機会になっている。

附属高校が年に一回行っている研究大会に大学から教育研究科の教員・大学院生、あるいは教職科目を受講している学生を参加しやすいようにしたのも、この10年ほどの新傾向であろう。これにより、大学院生や教職科目受講の学生には現場の教員あるいは授業時の生徒の姿、研究授業というものの実際の様子を体験させることができるようになった。もっとも、この研究大会自体は現職教員の研究用に設計されており、平成22年度からは教員免許状更新講習にも一部が利用されるようになったが、ここで大学院生や教職科目受講段階の学生をどのように位置づけていくかは、いまだ模索が続いているといつてよかろう。

このほか、部活動や研究会などにおける個人的・非組織的な協力・連携を考慮すれば、おそらく大学と附属高校との間にはもっと多様で豊かな関係が潜在しているのではなかろうか。

6. globalization の時代の中で

私はいま附属高校で進路指導の分掌を担当しているが、ここで痛感するのは今や本当に大学も borderless, globalization の時代に入ったなということである。というのも、この1年あまりの間だけでも学生の募集のために Yale 大学、Harvard 大学、New York 大学 Abu Dhabi 校、Melbourne 大学などが附属高校を訪ねてきた。この中には大学の教職員自らがやってくるものもあれば、在校生がやってくる場合もある。そして、どれも共通しているのは単に学校の紹介をするといった消極的なものではなく、できれば関心のある生徒に直接会って話をしたい、授業時間を使って大学の研究の紹介をしたいという積極性を持っているということである。また、やや意味合いは異なるが、British council などは Nobel 賞を受賞した英国の研究者を講演のために附属高校に派遣してきた。

もちろん、日本国内の大学でも東京大学や大阪大学などは早くから出前授業や高校との連携を打ち出し、教員や在校生・卒業生が高校生に直接語りかけ、大学

の魅力や研究業績を発信することを試みてきた。これらの動きは言うまでもなく、優秀な学生を確保することがひいては大学の研究力の向上，知的生産力の高い評価に結びつくという経営戦略があるからに他ならない。高校の側にしてみれば，こうした大学の動きや要望にすべて対応することなどできないが，大学で行われている研究の最前線を生徒に垣間見せることは極めて有意義であることは言を待たない。

筑波大学でも，かつて心身障害学系（現障害科学系）の教員が数回にわたって附属高校の応接室に希望者を集めて大学で行われている研究を紹介したり，心理学系の教員が中心となって1年間にわたって「総合的な学習の時間」に講座を設けたこともあった。しかし，こうした動きは筑波大学が茨城県にあるためか，その後継続できなかつたし，今もって極めて微弱なように感じられる。ここには大学は大学，附属高校は附属高校でそれぞれが本務という枠を設定し，一体的な運営がなされていないという構造的な問題が潜んでいる。これは「制度的な壁」という面もあり，「心理的な壁」という部分もある。しかし，既存のさまざまな研究体制や教育活動のあり方を変更しなければ，大学の側から附属高校などに働きかける場合にも，またその逆に，附属高校などの側から大学の研究や教育活動に協力する場合にも，うまくいかないのは明白である。

筑波大学が発足して間もない頃，英国の科学雑誌 Nature は筑波研究学園都市を取り上げ，その問題点として東京から離れていて他の地域の研究機関と交流の少ない孤立した環境にあることを指摘していた。この指摘は現在でも基本的にはあまり変わっていないように思われる。筑波大学とその附属高校との関係も，この物理的距離が「壁」となって邪魔をしていることは間違いない。しかし，そのことは違った角度から見れば，筑波大学が東京の文京区にも研究成果を一般社会に向かって発信する拠点を持っているということでもあり，また，優秀な研究者の卵を集めることのできる窓口を備えているということでもある。さらに，教育学は非常に総合的な学問であるとともに，人間の成長に直接関与するという極めて実践的な学問でもある。こうした学問は，たとえ理論的・抽象的な問題を扱う場合にも「現場感覚」・実践との緊張関係は研究を推進する際の不可欠の要素である。そうした意味からも大学院生や教職科目を受講する学生の人たちには，附属高校を自らの学習の場として考えてもらいたいと思う。いま，東京教育大学の跡地，現在の筑波大学附属学校教育局のある大塚の地には新しい建物が建設されつ

つある。附属高校が筑波大学の研究・教育の一翼として機能しうる条件は着々と整っているはずである。その条件をいかに効果的に機能させるかは大学と附属高校，双方の vision のあり方にかかっていると言わなければならない。